

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年2月28日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式に投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。日本株式マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 国内株式ファンド

愛称：夢列島100

第16期（決算日：2017年2月27日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 国内株式ファンド」は、去る2月27日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	期 騰 落	中 率	東証株価指数 (TOPIX)			
	円	円					%	%	百万円
12期(2013年2月27日)	6,695	0		18.0	953.72	14.2	97.7	—	341
13期(2014年2月27日)	9,102	0		36.0	1,217.35	27.6	97.5	—	311
14期(2015年2月27日)	10,606	450		21.5	1,523.85	25.2	98.2	—	283
15期(2016年2月29日)	9,352	0		△11.8	1,297.85	△14.8	98.1	—	201
16期(2017年2月27日)	10,857	700		23.6	1,534.00	18.2	94.6	—	186

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2016年2月29日	円	%		%	%	%
	9,352	—	1,297.85	—	98.1	—
3月末	10,152	8.6	1,347.20	3.8	96.6	—
4月末	10,028	7.2	1,340.55	3.3	98.0	—
5月末	10,502	12.3	1,379.80	6.3	97.2	—
6月末	9,535	2.0	1,245.82	△ 4.0	98.6	—
7月末	9,963	6.5	1,322.74	1.9	97.6	—
8月末	9,885	5.7	1,329.54	2.4	98.1	—
9月末	9,911	6.0	1,322.78	1.9	97.3	—
10月末	10,481	12.1	1,393.02	7.3	97.3	—
11月末	11,007	17.7	1,469.43	13.2	97.6	—
12月末	11,317	21.0	1,518.61	17.0	97.1	—
2017年1月末	11,545	23.4	1,521.67	17.2	97.8	—
(期 末) 2017年2月27日						
	11,557	23.6	1,534.00	18.2	94.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

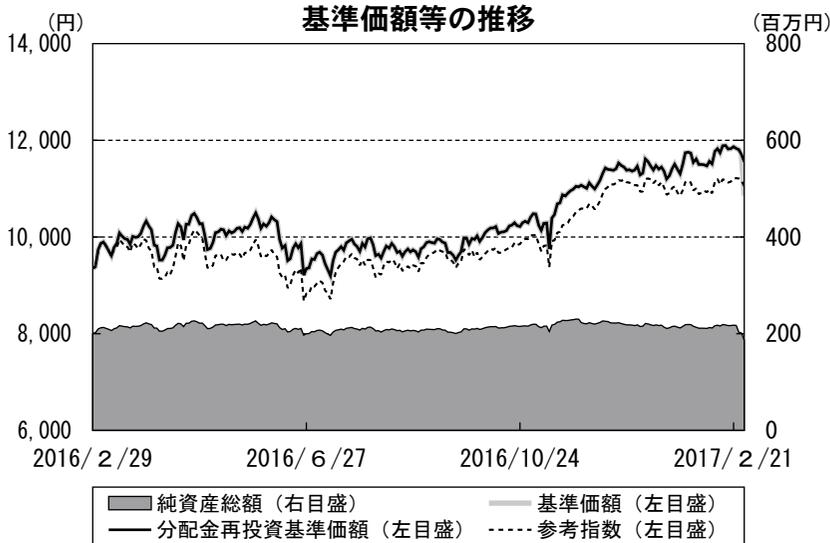
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2016/3/1～2017/2/27)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まるとともに、外国為替市場が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

(第16期：2016/3/1～2017/2/27)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2016年5月下旬にかけては、原油価格が落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・米ドル安基調が続いたことなどが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけては、英国において欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が行われた結果、離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場が大きく円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から11月上旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり外国為替市場が大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、急速に上昇しました。
- ・12月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感も生じ、一進一退の動きとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ 国内株式ファンド&gt;

- ・日本株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、概ね95%程度の高水準を維持しました。

## &lt;日本株式マザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ25.4%の上昇となりました。

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に着目するとともに、業績動向やバリュエーションなどの観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね75～100銘柄程度で推移させました。半導体業界の成長につれてシリコンウェーハ需要の拡大が期待された「SUMCO」、米子会社スプリントの業況改善や国内通信事業の堅調な業績を評価した「ソフトバンクグループ」、多関節式産業用ロボットや数値制御（NC）装置の需要回復が見込まれた「ファナック」などを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「村田製作所」、「日産自動車」、「小野薬品工業」などを全株売却しました。期首、期末時点の比較では49銘柄程度を新規に買い付け、67銘柄程度を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（18.2%）を7.2%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、保険業や非鉄金属をベンチマーク比概ねオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどが寄与しプラスとなりました。銘柄選択効果はSUMCOやイーレックスなどが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きが強まっていることなどを背景に半導体ウェーハ需要の拡大と単価上昇などに期待し、期中に新規買い付け。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。概ねオーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・イーレックス：自社による発電、余剰電力の買取り、販売などを手掛ける新電力事業者。企業向けの電力販売に加えて、今後は家庭向けの電力販売も拡大すると期待し期中に新規買い付け。好業績が評価されたことなどを背景に、株価は上昇しました。概ねオーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

（マイナス要因）

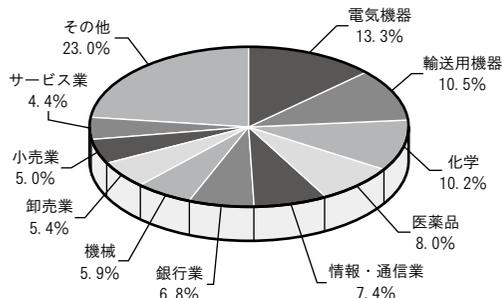
◎銘柄

- ・中村超硬：太陽電池などの製造過程で必要となるカット工具「ダイヤモンドワイヤ」の拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。主要顧客からの値下げ要求など業績の先行き不透明感が高まったことで株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

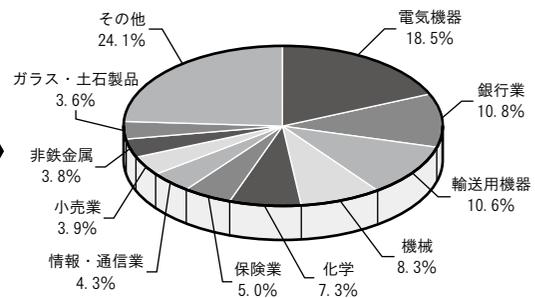
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2016年2月29日）



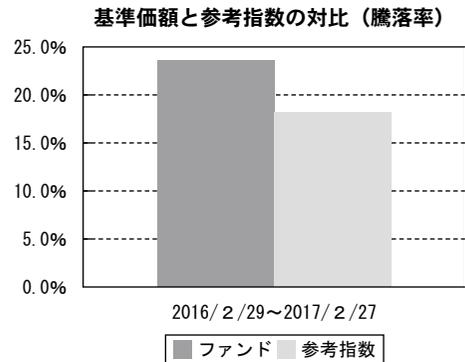
期末（2017年2月27日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第16期
	2016年3月1日~2017年2月27日
当期分配金	700
（対基準価額比率）	6.057%
当期の収益	612
当期の収益以外	87
翌期繰越分配対象額	4,003

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ 国内株式ファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・今後も日本株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

### <日本株式マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。トランプ米大統領の政策に対する不安と期待、欧州で予定されている政治イベントなどの不透明要因はあるものの、米国新政権による大型インフラ投資や大幅減税などの景気刺激策が米国経済の成長を押し上げることが期待されます。米国の景気拡大期待などに伴い、為替や長期金利の水準是正がさらに進行すると見ており、輸出企業や金融関連業種を中心に2018年3月期以降の業績への期待が株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与すると思われま

#### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 166	% 1.614	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 78 )	( 0.753 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 78 )	( 0.753 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11 )	( 0.108 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	33	0.320	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 33 )	( 0.320 )	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.003 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	199	1.937	
期中の平均基準価額は、10,306円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年3月1日～2017年2月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 3,165	千円 7,526	千口 29,163	千円 75,292

## ○株式売買比率

(2016年3月1日～2017年2月27日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,912,218千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,900,207千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月1日～2017年2月27日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 国内株式ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本株式マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 10,280	百万円 2,251	% 21.9	百万円 11,631	百万円 2,123	% 18.3

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;日本株式マザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 80	百万円 128	百万円 299

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	684千円
うち利害関係人への支払額 (B)	126千円
(B) / (A)	18.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株式マザーファンド	千口 94,796	千口 68,798	千円 182,700

### ○投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式マザーファンド	千円 182,700	% 91.2
コール・ローン等、その他	17,643	8.8
投資信託財産総額	200,343	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	200,343,880
コール・ローン等	17,643,046
日本株式マザーファンド(評価額)	182,700,834
(B) 負債	13,773,562
未払収益分配金	12,029,065
未払信託報酬	1,741,515
未払利息	20
その他未払費用	2,962
(C) 純資産総額(A-B)	186,570,318
元本	171,843,797
次期繰越損益金	14,726,521
(D) 受益権総口数	171,843,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,857円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 215,158,377円  
 期中追加設定元本額 8,716,908円  
 期中一部解約元本額 52,031,488円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0857円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年3月1日～ 2017年2月27日
費用控除後の配当等収益額	2,610,936円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	13,675,215円
収益調整金額	32,890,177円
分配準備積立金額	31,643,398円
当ファンドの分配対象収益額	80,819,726円
1万口当たり収益分配対象額	4,703円
1万口当たり分配金額	700円
収益分配金金額	12,029,065円

## ○損益の状況 (2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 427
受取利息	9
支払利息	△ 436
(B) 有価証券売買損益	40,641,126
売買益	49,473,479
売買損	△ 8,832,353
(C) 信託報酬等	△ 3,461,591
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,179,108
(E) 前期繰越損益金	10,750,441
(F) 追加信託差損益金	△21,173,963
(配当等相当額)	( 32,878,257)
(売買損益相当額)	(△54,052,220)
(G) 計(D+E+F)	26,755,586
(H) 収益分配金	△12,029,065
次期繰越損益金(G+H)	14,726,521
追加信託差損益金	△21,173,963
(配当等相当額)	( 32,890,177)
(売買損益相当額)	(△54,064,140)
分配準備積立金	35,900,484

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	700円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年2月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年11月29日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

## ＜日本株式マザーファンド＞

下記は、日本株式マザーファンド全体(2,174,547千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.5%)</b>				
大林組	56.6	—	—	
熊谷組	120	167	51,269	
五洋建設	68.2	65.7	34,886	
大和ハウス工業	10	—	—	
<b>食料品 (3.0%)</b>				
森永製菓	—	12.7	65,024	
江崎グリコ	9.9	—	—	
山崎製パン	13	—	—	
明治ホールディングス	6.4	—	—	
アサヒグループホールディングス	—	7.1	28,584	
味の素	10	26.1	58,881	
アリアケジャパン	10.4	2.7	16,821	
<b>繊維製品 (—%)</b>				
東レ	61	—	—	
<b>化学 (7.3%)</b>				
住友化学	—	93	58,218	
東ソー	196	69	66,585	
関東電化工業	46	—	—	
ステラ ケミファ	22.6	—	—	
三井化学	166	—	—	
東京応化工業	17	40.2	146,730	
ダイセル	36.2	—	—	
花王	10.2	—	—	
日本ペイントホールディングス	25.8	16.3	59,087	
資生堂	12	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	7.1	6.9	75,348	
ニフコ	5.3	—	—	
<b>医薬品 (2.7%)</b>				
協和発酵キリン	32	—	—	
日本新薬	14	4.8	29,424	
中外製薬	17.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>小野薬品工業</b>	6.1	—	—	
ペプチドリーム	37	17.6	94,160	
ヘリオス	—	14.5	27,216	
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
ブリヂストン	18.4	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (3.6%)</b>				
旭硝子	—	70	63,770	
東海カーボン	—	171	76,266	
日本特殊陶業	—	23.4	58,570	
<b>鉄鋼 (0.6%)</b>				
日新製鋼	45.3	—	—	
大和工業	—	9.8	31,017	
<b>非鉄金属 (3.8%)</b>				
三井金属鉱業	—	192	70,464	
UACJ	70	453	139,977	
古河電気工業	270	—	—	
<b>金属製品 (2.5%)</b>				
SUMCO	—	85.7	141,576	
<b>機械 (8.3%)</b>				
富士機械製造	—	26.6	39,554	
牧野フライス製作所	—	54	55,944	
オーエスジー	6.8	—	—	
ディスコ	—	5.6	94,528	
中村超硬	16	—	—	
島精機製作所	—	18	66,960	
SMC	1	1.9	60,743	
小松製作所	9	—	—	
日立建機	—	24	61,056	
フロイント産業	43.2	—	—	
荏原製作所	—	8	26,560	
ダイキン工業	—	5.3	56,127	
ホシザキ	7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ジェイテクト	46.9	—	—	—
日立造船	47.7	—	—	—
<b>電気機器 (18.5%)</b>				
三菱電機	—	55.4	91,493	
安川電機	—	34.6	72,521	
マブチモーター	—	9.8	59,780	
日本電産	14.6	8.6	90,128	
ダブル・スコープ	28.8	—	—	
富士通	—	89	58,028	
アルバック	—	11.4	56,601	
ソニー	23.4	—	—	
TDK	8	—	—	
アルプス電気	34	20.8	69,160	
キーエンス	—	1.6	69,808	
シスメックス	9.6	—	—	
メガチップス	—	16.1	41,393	
山一電機	—	60.2	89,035	
カシオ計算機	—	18.8	28,482	
ファナック	—	5.6	123,004	
太陽誘電	—	36.8	54,574	
村田製作所	12.9	—	—	
小糸製作所	15.2	10.9	63,002	
東京エレクトロン	6.8	5.7	63,697	
<b>輸送用機器 (10.6%)</b>				
川崎重工業	—	73	25,404	
日産自動車	132.3	—	—	
いすゞ自動車	—	20	29,800	
トヨタ自動車	14.5	9.2	58,935	
日野自動車	50.8	—	—	
KYB	—	125	74,750	
カルソニックカンセイ	96	—	—	
太平洋工業	26.8	—	—	
ケーヒン	16.6	—	—	
アイシン精機	12.1	10.3	57,371	
本田技研工業	—	25.9	90,598	
スズキ	—	27	118,989	
富士重工業	28	32.1	135,750	
シマノ	1.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>精密機器 (2.7%)</b>				
トプコン	—	52	101,764	
朝日インテック	—	10.9	48,832	
メニコン	20.6	—	—	
<b>その他製品 (0.7%)</b>				
萩原工業	13	—	—	
任天堂	—	1.6	37,888	
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>				
イーレックス	—	15.6	53,430	
<b>陸運業 (—%)</b>				
東海旅客鉄道	5.6	—	—	
南海電気鉄道	46	—	—	
<b>情報・通信業 (4.3%)</b>				
アイスタイル	32.4	60.2	57,912	
GMOペイメントゲートウェイ	3	—	—	
大塚商会	9.8	—	—	
KDDI	25.9	—	—	
NTTドコモ	46.4	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	22.6	14.1	48,504	
S C S K	14.2	—	—	
ソフトバンクグループ	—	16	134,288	
<b>卸売業 (2.7%)</b>				
I DOM	101	—	—	
日本エム・ディ・エム	26.4	—	—	
伊藤忠商事	31.1	—	—	
三井物産	47.4	—	—	
日立ハイテクノロジーズ	—	13.3	62,377	
住友商事	28.7	—	—	
三菱商事	7	35.4	90,022	
ミスミグループ本社	18	—	—	
<b>小売業 (3.9%)</b>				
スタートトゥデイ	25	37.1	87,036	
ゴルフダイジェスト・オンライン	55.9	—	—	
クスリのアオキ	11.1	—	—	
良品計画	2.8	—	—	
ユナイテッドアローズ	2	—	—	
ニトリホールディングス	2.7	3.7	47,989	
ファーストリテイリング	—	2.4	84,600	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>銀行業 (10.8%)</b>				
新生銀行	—	298	61,686	
あおぞら銀行	35	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	367.9	405.9	299,919	
りそなホールディングス	—	96	59,980	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	13	52,663	
三井住友フィナンシャルグループ	19.8	16.2	70,956	
ふくおかフィナンシャルグループ	135	—	—	
スルガ銀行	13.9	22.9	56,219	
みずほフィナンシャルグループ	333.7	—	—	
<b>証券、商品先物取引業 (1.7%)</b>				
大和証券グループ本社	—	59	41,418	
野村ホールディングス	—	77	55,486	
丸三証券	13.7	—	—	
<b>保険業 (5.0%)</b>				
アニコム ホールディングス	32.5	—	—	
第一生命ホールディングス	—	40.8	86,108	
東京海上ホールディングス	4.7	12.9	63,029	
T&Dホールディングス	—	73.7	127,722	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (0.2%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	10.1	—	—	
アコム	118.6	—	—	
オリックス	38.4	7.4	12,894	
<b>不動産業 (2.2%)</b>				
三井不動産	45	24	61,020	
東京建物	17.7	40.2	63,596	
<b>サービス業 (2.4%)</b>				
リニカル	28.7	—	—	
アウトソーシング	19.4	19.7	73,678	
リゾートトラスト	23	—	—	
ビー・エム・エル	—	11.6	28,420	
ファーストロジック	5.7	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	25.7	32,253	
共立メンテナンス	7.2	—	—	
合 計	株数・金額	3,997	3,906	5,579,350
	銘柄数<比率>	99	81	<96.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

## 日本株式マザーファンド

### 《第18期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2015年7月23日～2016年7月22日]

「日本株式マザーファンド」は、7月22日に第18期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行います。銘柄選択の基準として、主として利益成長性に着目します。業種配分は、東証株価指数(TOPIX)の業種比率を参考にしますが、各業種の予想利益成長率等を勘案して決定します。株式組入比率は高位を維持することを基本とします。TOPIXをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2012年7月23日)	9,902	△17.5	720.62	△17.1	97.4	—	9,317
15期(2013年7月22日)	18,601	87.9	1,216.53	68.8	97.8	—	10,633
16期(2014年7月22日)	20,076	7.9	1,273.27	4.7	98.7	—	8,311
17期(2015年7月22日)	26,454	31.8	1,655.37	30.0	98.1	—	7,132
18期(2016年7月22日)	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—	6,016

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年7月22日	26,454	—	1,655.37	—	98.1	—
7 月 末	26,569	0.4	1,659.52	0.3	98.5	—
8 月 末	24,422	△ 7.7	1,537.05	△ 7.1	98.3	—
9 月 末	22,954	△13.2	1,411.16	△14.8	98.0	—
10 月 末	24,865	△ 6.0	1,558.20	△ 5.9	97.5	—
11 月 末	25,641	△ 3.1	1,580.25	△ 4.5	98.1	—
12 月 末	25,348	△ 4.2	1,547.30	△ 6.5	97.3	—
2016年1 月 末	23,686	△10.5	1,432.07	△13.5	98.3	—
2 月 末	21,175	△20.0	1,297.85	△21.6	98.3	—
3 月 末	23,024	△13.0	1,347.20	△18.6	96.8	—
4 月 末	22,771	△13.9	1,340.55	△19.0	98.3	—
5 月 末	23,883	△ 9.7	1,379.80	△16.6	97.4	—
6 月 末	21,712	△17.9	1,245.82	△24.7	98.9	—
(期 末) 2016年7月22日	22,462	△15.1	1,327.51	△19.8	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

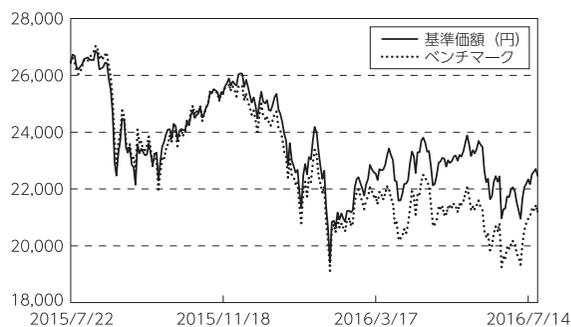
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.1%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−19.8%)を4.7%上回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2015年9月下旬にかけては、中国による人民元対ドル中心レート切り下げが原油価格や新興国通貨の下落へと波及したことなどにより、世界経済の先行き見通しに対する不透明感が高まり、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、原油価格が下落基調で推移したことを受けて新興国を中心に世界経済の減速懸念が強まったことや米国の利上げ時期の先送り観測が広がり外国為替市場で大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、原油価格の動きが落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で7月上旬まで円高・ドル安基調が続いたことや英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことなどが嫌気され、一進一退の動きとなりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として企業の利益成長性に注目するとともに、業績動向やバリュエーション（投資価値基準）等の観点で割安と判断した銘柄を中心に投資しました。
- ・組入銘柄数は、概ね90～100銘柄程度で推移させました。主力製品であるシリコンウエハの需要回復を期待したSUMCO、業績が改善傾向にあると判断したNTTドコモ、電力小売りが全面自由化されるなかで活躍を期待するイーレックスなどを新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、三井住友フィナンシャルグループ、ユニ・チャームなどを全株売却しました。期首、期末時点の比較では55銘柄程度を新規に買い付け、55銘柄程度を全株売却しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、相対的に下落率が小幅となった情報・通信業や陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスとなりました。銘柄選択効果はペプチドリームや小野薬品工業などが寄与してプラスとなり、トータルでベンチマークを上回りました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

## （プラス要因）

## ◎銘柄

- ・ペプチドリーム：特殊ペプチドを基盤とする独自創薬技術により新薬候補化合物を生み出す技術力を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていました。製薬企業との創薬共同研究開発アライアンスパートナー数が着実に増加したこともあり、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・小野薬品工業：がん治療薬「オプジーボ」の利用患者数や適用拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。「オプジーボ」の貢献による業績改善が株式市場で期待され、プラスに寄与しました。なお、期中に全株売却しました。

## （マイナス要因）

## ◎銘柄

- ・クルーズ：スマートフォン向け新作ゲームのヒットを期待し、期中に買い付けベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。しかし、新作ゲームが伸び悩み、業績回復が先送りとなったことなどから、株価が相対的に軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・当面は世界経済の先行き不透明感や、円高による企業業績の下振れリスクなどのマイナス要因から上値の重い展開を想定しています。しかし、日銀の強い金融緩和姿勢には変化がないことや政府の景気回復に向けた各種政策が予想されることなど、政策への期待が株価を下支えすると考えられます。加えて、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢が明確化していること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市場のプラス要因になると考えられます。

### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・企業の収益性、成長性、安定性などに着目し、ボトム・アップ・アプローチにより、厳選した銘柄への投資を引き続き行います。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向、などに注目しています。
- ・株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 114 (114)	% 0.478 (0.478)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	114	0.478	
期中の平均基準価額は、23,837円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		11,246	15,165,588	11,430	15,132,819
		( 123)	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,298,408千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,274,660千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	15,165	4,216	27.8%	15,132	2,772	18.3%

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 159	百万円 88	百万円 286

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	30,603千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,888千円
(B) / (A)	22.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.2%)</b>				
大林組	106	86.1	95,571	
清水建設	71	—	—	
熊谷組	205	174	56,550	
五洋建設	—	68.2	40,783	
大和ハウス工業	12.7	—	—	
<b>食料品 (2.7%)</b>				
森永製菓	—	119	81,515	
江崎グリコ	12	—	—	
明治ホールディングス	4.3	6.4	68,288	
ブリマハム	253	—	—	
アリアケジャパン	22	1.4	7,966	
<b>繊維製品 (0.9%)</b>				
東レ	—	61	56,290	
ワコールホールディングス	24	—	—	
<b>化学 (10.1%)</b>				
昭和電工	411	—	—	
住友化学	139	—	—	
東ソー	184	184	94,024	
三井化学	—	185	74,740	
東京応化工業	20.3	31.6	91,924	
花王	—	4.4	26,171	
日本ペイントホールディングス	—	25.8	74,974	
資生堂	—	34.3	99,521	
ライオン	71	—	—	
ファンケル	61.3	—	—	
コーセー	6.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	11.7	7.1	73,059	
新田ゼラチン	20	—	—	
ニフコ	—	11.1	63,936	
ユニ・チャーム	53	—	—	
<b>医薬品 (6.0%)</b>				
協和発酵キリン	—	32	60,896	
塩野義製薬	7.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本新薬	10	10.9	61,367	
中外製薬	—	17.1	66,690	
小野薬品工業	5.2	—	—	
JCRファーマ	—	10	30,250	
ソーせいグループ	—	2.1	34,356	
パプチドリーム	30.8	18.3	103,029	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
太平洋セメント	182	—	—	
ジオスター	55	—	—	
フジインコーポレーテッド	—	34.7	58,365	
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>				
日新製鋼	—	45.3	62,061	
東京製鐵	78.5	—	—	
<b>非鉄金属 (3.9%)</b>				
住友金属鉱山	—	79	97,209	
東邦チタニウム	36.4	—	—	
UACJ	—	382	101,994	
古河電気工業	—	114	30,666	
<b>金属製品 (3.9%)</b>				
SUMCO	—	251.7	172,414	
川田テクノロジーズ	3.3	—	—	
三益半導体工業	—	63.2	58,712	
<b>機械 (3.9%)</b>				
オークマ	51	—	—	
牧野フライス製作所	27	—	—	
オーエスジー	13.6	—	—	
ナブテスコ	—	16.4	44,116	
SMC	2	—	—	
TOWA	—	46.2	55,717	
アイチ コーポレーション	41.2	—	—	
荏原製作所	—	105	60,060	
ダイキン工業	—	5.5	50,897	
TPR	15.2	—	—	
ホシザキ	—	2	18,940	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本精工	42.9	—	—	—
三菱重工業	190	—	—	—
<b>電気機器 (13.7%)</b>				
三菱電機	17	76	99,560	
日本電産	14.2	3.4	29,104	
ダブル・スコープ	—	24.8	55,998	
オムロン	—	16	58,720	
ソニー	15	40.8	130,396	
TDK	9	—	—	
アルプス電気	24	29.3	59,127	
日本航空電子工業	14	—	—	
キーエンス	0.6	1.3	92,781	
シスメックス	—	8.1	60,183	
ローム	6.8	—	—	
村田製作所	5.8	3.8	47,443	
小糸製作所	15.5	12.5	60,875	
SCREENホールディングス	—	35	44,030	
東京エレクトロン	8.3	8.1	74,479	
<b>輸送用機器 (10.0%)</b>				
トヨタ紡織	—	43.3	93,787	
日産自動車	76.6	122.5	124,888	
いすゞ自動車	43.4	—	—	
トヨタ自動車	29.8	17	99,246	
カルソニックカンセイ	39	—	—	
アイシン精機	6.7	29.1	123,675	
富士重工業	18.3	37.5	149,400	
ヤマハ発動機	33.5	—	—	
<b>精密機器 (3.7%)</b>				
ブイ・テクノロジー	—	1.1	15,312	
トプコン	—	59.8	62,550	
朝日インテック	—	11.3	50,963	
CYBERDYNE	—	14.2	27,690	
メニコン	—	20	62,800	
<b>その他製品 (1.4%)</b>				
大日本印刷	—	36	43,848	
ビジョン	—	4.1	10,733	
任天堂	—	1.1	31,042	
<b>電気・ガス業 (2.0%)</b>				
イーレックス	—	42.7	117,553	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>陸運業 (1.8%)</b>				
相鉄ホールディングス	61	—	—	—
東日本旅客鉄道	9.1	—	—	—
東海旅客鉄道	—	2.1	40,309	
名古屋鉄道	—	111	64,380	
<b>空運業 (0.3%)</b>				
日本航空	—	6	19,926	
<b>情報・通信業 (4.5%)</b>				
アイスタイル	26.8	32	28,928	
GMOペイメントゲートウェイ	—	5.7	31,863	
大塚商会	12.3	—	—	
日本テレビホールディングス	31.2	—	—	
KDDI	25.2	—	—	
NTTドコモ	—	51	147,237	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	32.4	18.5	59,940	
<b>卸売業 (1.4%)</b>				
IDOM	80.9	—	—	
シークス	11.5	—	—	
伊藤忠商事	—	15.1	19,607	
三菱商事	35	31.8	60,881	
<b>小売業 (5.5%)</b>				
アスクル	—	15.4	55,671	
スタートトゥデイ	30	18.7	93,687	
三越伊勢丹ホールディングス	31.5	—	—	
ゴルフダイジェスト・オンライン	60	—	—	
トリドール	—	12.6	37,346	
クスリのアオキ	8.8	—	—	
良品計画	3.7	1.1	25,124	
ドンキホーテホールディングス	8.4	—	—	
サイゼリヤ	14.6	—	—	
ラオックス	140	—	—	
ケーズホールディングス	9.9	—	—	
ニトリホールディングス	6.7	5.3	66,409	
ファーストリテイリング	0.7	1.4	45,696	
<b>銀行業 (6.7%)</b>				
新生銀行	—	360	55,800	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	333.9	465.9	239,891	
三井住友フィナンシャルグループ	38.5	—	—	
スルガ銀行	27.1	26.9	63,188	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セブン銀行	—	107.2	36,876	
みずほフィナンシャルグループ	397.3	—	—	
<b>証券、商品先物取引業 (1.1%)</b>				
SBIホールディングス	—	56.9	63,102	
丸三証券	28.4	—	—	
<b>保険業 (3.2%)</b>				
アニコムホールディングス	—	21.5	57,663	
第一生命保険	58.6	55	68,557	
東京海上ホールディングス	15.1	15.9	62,057	
<b>その他金融業 (1.7%)</b>				
アコム	93	91.6	46,166	
オリックス	—	38.4	56,313	
<b>不動産業 (1.8%)</b>				
パーク24	—	14	48,300	
三井不動産	26	10	23,540	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京建物	12.8	27.7	36,148	
日本空港ビルデング	13.9	—	—	
<b>サービス業 (4.6%)</b>				
クックパッド	22.3	—	—	
エムスリー	—	18.8	70,218	
アウトソーシング	—	20.3	75,516	
リゾートトラスト	11.8	19.6	45,354	
ビー・エム・エル	—	5.9	29,559	
楽天	25.4	—	—	
共立メンテナンス	9.4	7.2	54,648	
乃村工藝社	42.6	—	—	
丹青社	32.6	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,685	4,624	5,929,151
	銘柄数 < 比率 >	92	92	< 98.6% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,929,151	95.8
コール・ローン等、その他	259,978	4.2
投資信託財産総額	6,189,129	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,189,129,112
コール・ローン等	85,646,642
株式(評価額)	5,929,151,360
未収入金	169,107,757
未収配当金	5,223,353
(B) 負債	173,060,104
未払金	164,506,188
未払解約金	8,553,819
未払利息	97
(C) 純資産総額(A-B)	6,016,069,008
元本	2,678,342,932
次期繰越損益金	3,337,726,076
(D) 受益権総口数	2,678,342,932口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,462円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,696,261,650円  
 期中追加設定元本額 740,668,312円  
 期中一部解約元本額 758,587,030円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2462円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)	782,356,665円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	184,184,605円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	156,760,440円
三菱UFJ グローバルバランスVA	59,165,820円
三菱UFJ 日本株ファンド	564,914,061円
三菱UFJ 日本バランス20	30,140,119円
三菱UFJ 日本バランス50	93,187,978円
三菱UFJ 国内株式ファンド	93,599,818円
三菱UFJ 国内バランス20	345,775,855円
三菱UFJ 国内バランス50	174,314,475円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	22,606,123円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	65,236,471円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	106,100,502円
合計	2,678,342,932円

## 【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。  
 (2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	101,776,171
受取配当金	101,739,508
受取利息	51,357
その他収益金	2,393
支払利息	△ 17,087
(B) 有価証券売買損益	△1,104,326,397
売買益	822,809,327
売買損	△1,927,135,724
(C) 保管費用等	△ 99
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,002,550,325
(E) 前期繰越損益金	4,436,523,583
(F) 追加信託差損益金	950,524,816
(G) 解約差損益金	△1,046,771,998
(H) 計(D+E+F+G)	3,337,726,076
次期繰越損益金(H)	3,337,726,076

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。